

編集後記

前回に引き続き、「総合評価方式」がテーマだ。

我が国が近代国家への飛躍を目指した黎明期、明治時代半ば、治水工事や道路築造、近代工場建設など、緊急かつ重要な社会資本の構築は官直営工事で進められた。それは、明治政府の急務だったからだ。しかし、工事量が増えるにつれ、一部を民間業者に託す必要が生じた。工事請負である。工事受注者を決定する際、公正かつ客観的な基準が必要だ。それを“最低価格を提示した者”と、旧会計法（M22制定）に明記した。その前提に、入札に参加できる建設業者は、官直営工事と同等な施工能力を有する業者に限られた。その中で一番安い額を提示した業者に工事を請負わせる。国家として最良な選択だ。至極当然。

当時、我が国は、欧米諸国からの被植民地化を回避するため、近代国家建設を急ぎ、富国強兵を達成することが至上命題だった。国を富ませ、欧米列強に一日でも早く追いつくこと。政府が先頭に立ち、国を挙げて一つの目標に向け邁進する。官が主体で建設技術情報を集め、発案する。また、使用する建設施工機器や技術も、今日ほど高度に専門化されたもの

ではなかった。そんな時代であった。

公共工事受注に関するこの枠組みは、昭和から平成時代に時代が流れても続いた。だが、建設技術の進歩とともに、建設業を取り巻く経営環境は激変した。建設技術の広範かつ高度な進展は、今や、その技術習得と情報取得、判断力において、発注者と受注者を大きく隔てた。発注者は技術の受容者、受益者となった。一方、建設業界は専門細分化され、工事協力関係は重層化した。今日、発注側監督者は工事現場を巡視するとしても、個々の施工技術に指示を下すのは希だ。発注者は、工事の進行状況、プロセスは確認するが、施工に関し管理責任は無く、実態は受注者の責任施工だ。発注者は、工事完成品を成果物として購入する。正に、工事の“発注”は、“購入・調達”に変質した。ならば、工事の“受注者決定”の基準、プロセスも、“調達先決定”に相応しいものに変わっても良いはずだ。

その決め手として登場したが「総合評価方式」。公共工事の発注に際し、入札工事価格といくつかの技術評価項目での優劣を、総合的に評価、判定し、契約相手を決定するものだ。調達の視点から見れば、予算の範囲

内で、できるだけ良質で満足度の高い商品、サービスを購入、調達しようとするものだ。購入物（先）を決定するには、その価格は重要な判断要素だが、当然、その品質も重要だ。その品物が、自分が求める品質、機能に合致するか、安全か、長持ちするか、色、デザインが自分の好みに合うか…。

考えてみれば、同じではないか。我々が日々の生活で、極自然に何気なく行う買い物行為と。購入対象が公共工事とその成果品というだけで、発注者の公共団体職員の方々は身構えてしまう。真の購入者である市民（住民）に委ねられ、その道のプロである市役所職員の自分が替わって行う買物（総合評価方式での公共工事発注）であるという本質に立ち返れば、その業務の意義も理解できるし、醍醐味も感じられるはずなのだが…。

ならば、市民にとって最良の商品、技術を見極め、購入するには、どこを見て、何を基準に判断するべきか、次回に続ける。

〈編集委員長 石川和秀〉



No. 68 2009 Jul. 平成21年7月1日発行

編集：「No-Dig Today」編集委員会
編集企画小委員会

発行所：JSTT 一般社団法人日本非開削技術協会
〒135-0047 東京都江東区富岡2-11-18
西村ビル3F

TEL.03(5639)9970 FAX.03(5639)9975

発行人：松井大悟

印刷所：株式会社 LSプランニング

● ご案内 ●

◇本誌のご購読について

ご購読をご希望の方は、巻末の振込み用紙で当協会まで直接お申し込み下さい。

○購読料（税込み）

1冊 1,500円（本体1,429円）〒400円

1ヵ年（4冊）6,000円（本体5,716円）〒1,600円

◇発行

年4冊：1・4・7・10月1日発行

◇広告のお申し込みについて

本誌に広告の掲載をご希望の方は、編集室までご連絡下さい。媒体資料等お送り致します。

◇投稿

・技術論文

非開削に関連する技術、製品についての論文を募集しています。

投稿論文は、委員会で選考の上掲載論文には薄謝をお送り致します。

◇情報のご提供について

・No-Dig NEWS ダイジェスト

非開削技術に関連する新技術、新製品、図書の紹介、関連団体の動向や講演会、セミナー・展示会の案内など、情報をお寄せ下さい。